

陳情第9号

医療機関・介護事業所への物件費と人件費増に対する財政支援を国に求める意見書提出に関する陳情

令和7年2月26日付けで受理した別紙の陳情書を、議会運営委員会の決定により配付する。

令和7年6月9日 配付

京丹後市議会議長 中 野 勝 友

京丹後市議会
議長 中野 勝友様



2025 年 2 月 21 日

京都市中京区

京都医療介護労働
執行委員長

医療機関・介護事業所への物件費と人件費増に対する財政支援を 国に求める意見書提出に関する陳情

■陳情の目的

医療機関・介護事業所に対する物件費の高騰や他産業との賃金格差を埋める賃上げのための財政支援を国に求める意見書を提出すること

■陳情の主旨

2 月 5 日に厚生労働省が発表した 2024 年分の実質賃金は、前年比 0.2%減と 3 年連続のマイナスでした。名目賃金の 2.9%増に対し、消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）は 3.2%増と、物価上昇に賃上げが追いつかず、地域住民の暮らしは益々厳しさを増しており、物価上昇に見合う賃金の引き上げが必要です。

しかし、厚労省の集計では、2024 年春闘の賃上げは、全産業平均 11,961 円 (4.1%) に対し、医療・福祉は 6,876 円にとどまりました。政府が 24 年度診療報酬・介護報酬改定で用意した「ベースアップ評価料」や「新処遇改善加算」などの賃上げ財源は、実際には医療・介護労働者の賃金改善に結びつかず、他産業と医療・介護の賃金格差はさらに拡大しています。そして、この他産業との賃金格差・賃上げ格差は、医療・介護からの人材流出をますます深刻なものとしています。

25 春闘においても全産業的に賃上げに向けた機運が高まるなか、公定価格で運営する医療・介護分野は、報酬本体の改定の無い今年、他産業並みの賃上げや、物価高騰への対応にさらなる困難が予想されます。物件費の高騰で価格転嫁できない消費税負担も増大し、医療機関や介護事業所の経営はますます悪化しており、2024 年の倒産・休廃業解散はいずれも過去最多にのぼっています。

医療・介護からの人材流出や医療・介護経営の悪化は、地域住民の医療・介護「崩壊」の危機にも直結しかねません。すでに、看護師不足から病棟を閉鎖せざるを得ない状況や、訪問介護など介護事業所の閉鎖も広がっています。地域住民のいのち・健康を守る地域に無くてはならない生活インフラである貴重な医療・介護資源を「崩壊」の危機から守るために、貴議会としてご尽力賜りますようお願いするものです。